

## 計画例D<製造業>

### D 社 行 動 計 画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくること  
によって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計  
画を策定する。

1. 計画期間 平成○年○月○日から平成○年○月○日までの○年間
2. 内 容

**目標 1. 計画期間中に、育児休業の取得状況を次の水準以上にする。**

男性社員――年に○人以上取得すること。

女性社員――取得率を○%以上とすること。

<対策>

- ・平成○年○月 男性も育児休業を取得できることを周知するため、管理職を対象とする研修の実施
- ・平成○年度～ 育児休業中の社員で希望する者を対象とする職場復帰のための講習会を年に○回実施

**目標 2. 平成○年○月までに、小学生未満の子を持つ社員を対象とする短時間勤務制度を導入する。**

<対策>

- ・平成○年○月 社員の具体的なニーズの調査。制度の検討開始
- ・平成○年○月～ 社内広報誌等を活用した周知、啓発の実施

**目標 3. 平成○年○月までに社員全員の所定外労働時間を、1人当たり年間△△時間未満にする。**

<対策>

- ・平成○年○月 所定外労働の原因分析を行うプロジェクトチームの設置  
単独か共同によるかを決定する。
- ・平成○年度～ 管理職を対象とした意識改革のための研修を年に○回実施

(注) 本行動計画は、あくまでも例示ですので、それぞれの事業所の実態に合わせた  
行動計画を立ててください。

## 計画例E＜卸・小売業＞

### E 社 行 動 計 画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくること  
によって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計  
画を策定する。

1. 計画期間 平成○年○月○日から平成○年○月○日までの○年間
2. 内容

**目標 1. 平成○年○月までに、子どもの出生時に父親が取得できる休暇制度  
を導入する。**

＜対策＞

- ・平成○年○月 社員の具体的なニーズの調査。制度の検討開始
- ・平成○年○月 社内広報誌、朝礼時等による周知、啓発の実施

**目標 2. 平成○年○月までに、小学生未満の子を持つ社員を対象とする短時  
間勤務制度を導入する。**

＜対策＞

- ・平成○年○月 社員の具体的なニーズの調査。制度の検討開始
- ・平成○年○月～ 社内広報誌、朝礼時等による周知、啓発の実施

**目標 3. 計画期間内に、育児休業の取得状況を次の水準以上にする。**

**男子社員――年に○人以上取得すること。**

**女子社員――取得率を○%以上とすること。**

＜対策＞

- ・平成○年○月 男性も育児休業を取得できることを周知させるため、管理職を対象と  
した研修の実施
- ・平成○年度～ 育児休業中の社員で希望する者を対象とする職場復帰のための講習会  
を年に○回実施

(注) 本行動計画は、あくまでも例示ですので、それぞれの事業所の実態に合わせ  
た行動計画を立ててください。

## 計画例 F <金融・保険業>

### F 社 行 動 計 画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくること  
によって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計  
画を策定する。

1. 計画期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの〇年間
2. 内容

**目標 1. 計画期間内に育児休業の取得状況を次の水準以上にする。**

男性社員（行員）――取得率を〇%以上とすること。

女性社員（行員）――取得率を〇%以上とすること。

<対策>

- ・平成〇年〇月 男性も育児休業を取得できることを周知させるため、管理職を対象とした研修の実施
- ・平成〇年度～ 育児休業中の社員（行員）で希望する者を対象とする職場復帰のための研修会を年に〇回実施

**目標 2. 平成〇年〇月までに、小学生未満の子を持つ社員（行員）が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を導入する。**

<対策>

- ・平成〇年〇月 社員（行員）のニーズ調査。制度の詳細に関する検討を開始
- ・平成〇年〇月～ 社内広報誌とかビデオを活用した周知、啓発の実施

**目標 3. 事業所内での託児施設の設置をはかる。**

<対策>

- ・平成〇年〇月 ニーズを調査するためプロジェクトチームを設置。単独か共同設置かを検討する
- ・平成〇年度～ 受け入れ開始

（注）本行動計画は、あくまでも例示ですので、それぞれの事業所の実態に合わせた行動計画を立ててください。

## 計画例G<サービス業>

### G 社 行 動 計 画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくること  
によって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計  
画を策定する。

1. 計画期間 平成○年○月○日から平成○年○月○日までの○年間
2. 内容

**目標 1. 平成○年○月までに、社員全員の所定外労働時間を、一人あたり年  
間△△時間未満にする。**

<対策> ・平成○年度～ 管理職を対象とした意識改革のための研修を年に○回実施

**目標 2. 計画期間内に育児休暇の取得状況を次の水準以上にする。**

**男性社員――年に○人以上取得すること。**

**女性社員――取得率を○%以上にすること。**

<対策>

・平成○年度○月 男性も育児休業を取得できることを周知するため、管理職を対象と  
した研修の実施

・平成○年度～ 育児休業中の社員で希望する者を対象とする職場復帰のための講習  
会を年に○回実施

**(注) 本行動計画は、あくまでも例示ですので、それぞれの事業所の実態に合わせた  
行動計画を立てて下さい。**